

## 平成 28 年度 第 2 回高知県・高知市連携会議 議事録

- 日 時 平成 28 年 9 月 30 日 (金) 13:45～15:00
- 場 所 高知県庁本庁舎 2 階 第二応接室
- 出席者 高知県 尾崎知事, 岩城副知事, 田村教育長, 梶総務部長  
高知市 岡崎市長, 吉岡副市長, 横田教育長, 山本総務部長  
大野政策担当理事

(尾崎知事)

本日はお時間をいただきまして、また、県庁までお越しをいただきまして、誠にありがとうございます。

ただいまより、平成 28 年度第 2 回高知県・高知市連携会議を開催させていただきます。

第 1 回の会議は 8 月 30 日に終了しておりますけれども、学力問題については、平成 28 年度全国学力・学習状況調査の結果の公表後に改めて協議することとしておりました。昨日、公表になりましたので、その学力調査結果等を踏まえながら、学力向上対策などについて協議を行いまして、本県の学力問題の解決や児童生徒の学力向上対策についての今後の方向性を見出してまいりたいと存じます。どうぞよろしくお願いをいたします。

### 1 平成 28 年度全国学力・学習状況調査の結果について

(尾崎知事)

資料 1 にございますように、昨日、平成 28 年度の全国学力・学習状況調査の結果が公表されたわけでありまして。本日の朝刊にも、本県の学力の伸びについて大きく取り上げられておりました。特に小学校においては、昨年度から引き続いて全国の上位に位置し、中学校についても国語など伸びが見られておまして、嬉しい結果も見られるところであります。ただ、なお課題も残り、今後より詳細に分析していかなければならない部分があります。

まず県教育長から、この平成 28 年度全国学力・学習状況調査の結果について説明をいたします。

(県教育長)

それでは、資料 1 の 1 ページをご覧くださいと思います。

知事からお話もありましたけれども、このグラフを見ていただくとお分かりのように、この学力調査が始まった 19 年度からいいますと、小学校・中学校ともに上昇はしてきています。

特に小学校においてはずっと上昇してきておまして、昨年度からは全国でも上位に位置されるくらいまで上がってきたと思っています。

また、中学校についても上昇してきておりますが、この 3 年くらいやや足踏み状態でしたが、今年度はそこからまた脱却、上昇する兆しが見えると思っています。ただ、中学校においては、上昇してきたとはいえ、全国平均からはまだ開きはございますし、特に数学については全国平均との差が大きいということがございます。

それから、これは全国上位まで来た小学校も含めてということになりますけれども、B 問題、いわゆる思考力・判断力・表現力、記述式の応用問題については、小学校・中学校ともやや苦戦をしているというあたりが問題点とっております。

それから、12 ページをご覧くださいと思いますが、学習状況調査から見えてくることでございますが、12 ページの下段の家庭学習の時間でございますが、これについては、小学校は全国よりも、1 時間以上の家庭学習が多いということがありますし、中学校もだんだん増えてきて、全国に近いような状況になっております。

それから、13 ページですけれども、「家で計画を立てて勉強をしていますか」という問いに

対して、小学校は全国並みですけれども、中学校は全国よりもどちらかと言えば「している」という数までは多くなっています。それから、特に言えるのは、年々これが増えてきていることが見てとれます。

それから、16 ページは放課後学習であったり、長期休業中の補足的な学習サポートでございますけれども、これについては、高知県の小・中学校とも、全国と比べると非常に充実をした取り組みをしているということでございます。

小学校では44ポイント近く、中学校では36ポイント近く、放課後での補助的な学習をやっておりますし、長期休業中についても同様の傾向にあるということで、学校側がいろいろこういった補助的な学習に力を入れてもらっておりますし、家庭学習の習慣づけといったことにも力を入れてきていただいた成果が、徐々に現れているのではないかと感じているところでございます。

(尾崎知事)

今回の結果ですね、ここ数年間、高知県、高知市ともに小学校は全国平均を上回るわけですが、中学校については全国平均に達していない状況が続いて、いわゆる踊り場での足踏み状態にあります。今回の結果では、小学校がさらに正答率を伸ばしたことに加えまして、中学校においても、国語・数学のA問題・B問題ともに全国平均との差を詰めてきているということであり、踊り場から脱する気運が感じられるところであります。

それぞれの教科で全国平均との差を大きく詰めてきたということは本当に喜ばしいことで、学校、さらに教員の皆さんの頑張りに敬意を表したいと思っておりますし、また、子どもたちもほんとは頑張ったということだろうと思っております。

特に、中学校の国語は大幅に改善をしています。この要因について、教育長、ご説明をお願いします。

(県教育長)

それでは、7ページ・8ページをご覧ください。

中学校の国語ですけれども、左の方が成績の分布図でございますが、これを見ていただくと、分布についても全国とほぼ遜色ない状況でございます。

それから8ページですけれども、記述式の問題を挙げております。上の段の間2は、正答例も書いておりますけれども、それについては高知県が80%、全国78.7%。それから下の方も、うるしの世界という文化展の説明について表現の特徴ということなんですけれども、これについても高知県は若干全国よりも低い正答率ですけれども、ほぼ拮抗しているということです。

これは、以前は全国との差が10ポイント近くあったものがほぼ全国平均まで改善をしてきたということでございます。こういったことについては、全校で読書を推進したり、新聞の書き写しをやったり、あるいは授業の中でノートに記述させるようなことのできるだけ取り組んできたといったことの成果が現れていると考えています。

(尾崎知事)

市長さん、お願いします。

(岡崎高知市長)

学力向上の課題ですけれども、小学校・中学校ともに数年前から、県のいわゆる物的また予算面でも大変ご支援を賜っておりますので、改善傾向が非常に顕著に出てきておりますので、そのことには感謝を申し上げたいと思っております。

先ほどお話がありましたとおり、高知市におけます小学校においては、国語・算数、A問題・B問題ともに全国平均もしくは全国平均以上の結果が出てきておりますので、さまざまな財政の支援も効果的に活きており、学力向上スーパーバイザーの活用等も活きてきていると考えております。

ただ、今回の学力調査の中で課題もはっきり見えてまいりました。やはり中学校ですね、大

分改善してまいりましたが、特に数学におきましては、後ほど教育長から説明申し上げますが、全国平均と高知市での数学の結果を比較しますと、全国平均値よりも数学A・Bともに7.7ポイントほど低いということで、やはりここが非常に弱いというところがはっきりと見えてまいりました。

はっきり見えてきたということは、その改善をどうすればいいかというところへ絞り込んでいけますので、継続的に県市連携のもとでその弱い部分を、我々がよく言葉で言うスキルアップをしていかなければいけないという認識をしています。

それでは、市の教育長から対応をご説明させていただきたいと思います。

(市教育長)

それでは、高知市の状況について申し上げたいと思います。本日、用意させていただきました資料に沿ってお話をさせていただきます。

まず、小学校についてでございますけれども、1ページの下グラフをご覧ください。これは平成19年度からの全国平均との差の推移を表したものでございますが、国語・算数ともにA問題は全国平均以上、B問題についても全国平均と同程度で維持をしております。

今年度の場合ですけれども、1ページの上の表になりますが、本年度のA問題については、国語が3.1ポイント、算数が1.8ポイント全国平均を上回っております。活用問題であるB問題につきましては、国語が0.8ポイント、算数が0.3ポイント全国平均を下回るものとなっておりますけれども、ほぼ全国平均と理解をしているところであります。

全国平均との差を昨年度の調査結果と比較をしてみますと、国語Aでは1.5ポイント、国語Bでは2ポイント、また算数でも算数Aで0.7ポイント、算数Bで0.1ポイントと、こちらは昨年を上回る。国語は下回っておりますけど、算数は若干上回っている状況です。

特にA問題の成果について申し上げますと、放課後や帯タイム等の繰り返し学習、県の単元テストを活用した「算数の力」を活用いたしまして、また小学校でも小学校版のパワーアップシートを作成いたしまして、学力定着を図る取り組みを行った成果がここへつながっていると理解をしているところでございます。

また、中学校ですけれども、2ページの下にグラフがございますが、依然として全国レベルには届いていません。ただ、これまでの推移を見ても、当然全国平均には至っていません。全国平均を下回っているわけですけれども、A問題・B問題ともにやはり改善傾向にあることだけは明らかではないかと思っております。

上の表になりますけれども、国語Aにつきましては、昨年度は全国平均を5.6ポイント下回っておりましたけれども、今年度は1.8ポイントのところまで差を詰めることができ、本市で目標としております全国平均に近づいてきているということが、ここでは言えると思っております。B問題につきましては、昨年度全国平均を6.3ポイント下回っておりましたが、本年度5ポイントまで縮めることができました。

国語については一定の差を縮めることができていると思っておりますけれども、一方、数学です。先程来お話がありますように、昨年度と比べますとA問題・B問題ともに全国平均との差を0.4ポイント～0.9ポイント縮めているものの、全体といたしましては平均で7.7ポイント下回るという状況でありますので、依然として厳しい状況ということで、数学は系統性の強い教科でありますので、小・中学校9年間を見据えた抜本的な対策が必要ということは間違いのないことだろうと考えています。

一方、学習状況調査から見えてきたことがございます。3ページの上の表ですけれども、普段の日、学校の授業以外の学習を全くしない生徒の割合についてです。調査開始の平成19年度では、本市の「全くしない」という生徒の割合が17.8%と非常に高い割合でございましたけれども、当時の全国平均が8.4%ですので2倍あったわけです。

宿題冊子である地域アクションプランを利用いたしましたパワーアップシートなども作っておりますので、こうしたパワーアップシートを活用することによりまして、中学校の学習習慣の確立という取り組みを続けてきた、積み重ねの結果もあると思っております。その結果、27年度以降は全国を0.2ポイント～1.1ポイント下回る程度の、よく勉強しているというか、習慣があ

る程度身につけてきたと思っています。

3 ページの下のグラフは、学校の授業以外で1日に1時間以上勉強している生徒の割合ですが、こちらも開始当初の19年度から年々増加をしております、28年度は69.6%、全国の67.9%を1.7ポイント上回る。単に、勉強しない生徒が減っただけではなく、中身のある家庭学習が徐々にできてきていると理解していいのではないかと考えています。

4 ページですけれども、児童生徒の質問調査票で見えますと、肯定的な回答をした児童生徒の割合について表示しておりますけれども、本市の中学生は、計画的な学習、将来の夢や目標、自己肯定感、規範意識に関する4項目につきまして、全国と同等またはそれ以上の結果で、開始当初から比べますと、学力向上のための個に応じた取り組み等が繋がってききましたので、生徒の自己肯定感や心の面の育ちにもつながっていると解釈しているところです。

下の表ですけれども、これは質問調査の結果で、放課後を利用した補充的な学習について集計したものです。「週に2回以上行った」と回答した学校の割合は、本市の場合78.9%で、全国の15.6%と比べますと5倍という割合。また、長期休業中を利用した補充的な学習につきましても、「延べ9日以上」と回答した学校の割合は89.5%と、全国の22%に比べ4倍ということで、取り組み自体は量も質も含めまして、十分手が回るようになってきたのではないかと考えております。

ただ、先程来出てきておりますように、5ページには学習指導要領改訂の方向性や「育成を目指す資質・能力の三つの柱」ということを記載をしておりますけれども、やはり活用問題でありますB問題に小・中学校ともに課題がありますので、思考力・判断力・表現力等を育成する、さらなる授業改善に取り組んでいかなければならないと思います。

次期学習指導要領においては「育成を目指す資質・能力の柱」として三つの力、「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力等」、「学びに向かう力・人間性等」が示されております。この三つの力を育成することを念頭に置いた授業改善に取り組んでいかなければならないということ、再度確認をさせていただいたところです。

さらに今後は、課題となっております数学に特化をした取り組みを進めていきますとともに、やはりこうした次期学習指導要領の理念を実現するための方策・手立てを検討していくということになると思います。

(尾崎知事)

どうもありがとうございました。

先程来お話ございましたように、やはり数学がひとつの課題になっていると思います。このことについて、田村教育長から少し分析をしていただきたいと思います。

(県教育長)

特に中学校の数学だと思いますけれども、資料1の9ページをご覧くださいますと、成績分布が出ております。A問題・B問題とも、高知県の場合は、全国と比べると成績下位の方に偏っておりますし、それから、ばらつきが非常に大きいということも特徴的に見られると思っています。

こういったことについて、私も学校訪問をいろいろさせていただくのですが、これまで一定向上はしてきたんだということはあるのですが、例えば計算問題について、計算の問題を何回もやることで覚えていくという形で向上してきたという面が多いのではないかと感じていまして、そもそもその計算をすることの意味合いですね、数学的概念と言ってもいいかと思いますが、そういったことについて十分に学ぶことができていないのではないかと感じております。

例えばマイナスという概念、マイナスという符号が付いた計算になると途端に成績が悪くなるのですけれども、じゃあマイナスというのはどういうことなのかということについて、それは基準点から正の方向に向けての逆方向ということになると思いますし、それから、例えば個人の貯蓄額を考えると、貯金の額と借金の額を差し引く、その借金の額がマイナスだよとかいうような意味合いがあると思うのですが、そういうマイナスとは何かということの

本質的な理解ができてない。そういったことが多いのではないかなと思います。そのために、似たような形の質問が出れば、ある意味当てはめて答えることができるけれども、ちょっと変えられると応用が利かないとかいうことがどうもあるのではないかと考えています。

ですから、こういったことについては、先程来お話があるように、授業の中でそういった力をつけていくということに尽きると考えておまして、そのためには、これまでも取り組んでおりますけれども、さらに授業改善に力を入れていく必要があると考えております。

そのために、今年度から高知市さんにも1名派遣させていただいております、数学担当の指導主事を県内で4名さらに増やしたということもございます。そういったことにさらに力を入れていかないといけないと思います。併せて、特にB問題については、小学校段階から弱いという問題がありますので、小学校段階と連動して取り組んでいく必要があるのではないかと感じているところでございます。

(尾崎知事)

ありがとうございます。市長さん、お願いします。

(岡崎高知市長)

やはり数学が一つの大きなポイントになると思います。高知市が県の生徒数の約4割強ぐらいを占めておりますので、高知市の子どもたちの数学の力をアップしないと、県全体が上がらないということは強く認識をしておりますので、そこをいかに強化していくかというところがポイントであると考えています。

今回の取り組みの中で一ついいモデルになりそうな学校も出ておりますので、教育長から紹介させていただきたいと思います。

(市教育長)

中学校の課題、これまでも平均で見ても上位に来るのは、どちらかというと小規模校が多かったですけれども、今回、約250人程度のいわゆる中規模校で上位に食い込むような学校が初めてケースとして出てきましたので、そちらの中学校の、ここではA中学校と申し上げますけれども、その取り組みを我々としては十分に分析して、市内のほかの学校に活用できるものは強く広く広めていくということが、我々に課された課題ではないかと考えています。

その中で、数学の話から申し上げますけれども、資料9ページ・10ページに数学B問題の例を載せておりますけれども、全国正答率を大きく下回った設問は「三角形の合同を利用して証明する」というような問題でございます。設問1では、筋道を立てて考え証明することができるかどうかを見る問題になっておりますし、設問2は、付加された条件のもとで、新たな事柄を見出し説明することができるかどうかということが問題になっております。

設問1の場合、本市全体の正答率が16.2%、全国の正答率が29.4%ですけれども、このA中学校の正答率が32.9%と、平均で全国を3.5ポイント上回っている。さらに設問2では、本市の正答率が27.2%に対しまして全国正答率は37.3%ですけれども、A中学校の場合52.4%と15ポイント以上上回っているという結果になっております。

これをどう我々が解釈していくかということが大事なところですが、実は、A中学校のことばかり言ってもいけません、数学の学力を上げていくには、まず数学教員の授業力を高めることが、これはもう間違いなく不可欠になっております。11ページに高知市の数学教員の年齢構成とありますが、特徴的なこととして、40代以上の中堅・ベテラン層の割合以上に、20代・30代の若年層が非常に多い状況になっております。

そういうこともございまして、若年教員に対します学力向上スーパーバイザーということで、私たちも手を入れておりますけれども、本年度は特に県教委から高知市に新たに数学の指導主事の派遣をさせていただいておりますので、そうしたことが授業改善に向けた指導につながっていると考えているところです。ここをどう組織としてつなげていくかということが、課題になると考えております。

そのため、12ページに「授業改善推進事業」、29年度に向けた我々の新しい事業として今構

想中のものですので、今後の予算編成を通じて実現をしていきたいと思っておりますけれども、予算がなくてもできるものも当然含まれておりますから、こうしたところを中心にして、指導主事や学力向上スーパーバイザー等による模擬授業でありますとか、外部講師等の派遣についても実施をしていきたいと考えておまして、ここはある程度県のご支援もいただかないと進められないと思っておりますので、また具体的なことにつきましては、時期を見てご相談申し上げたいと思っております。

(尾崎知事)

ありがとうございました。

## 2 県市が連携して実施している主な取り組みの進捗状況について

### (1) 中学校における「教科のタテ持ち」

(尾崎知事)

それでは次に、教育大綱に基づく取り組みも含めてお話をさせていただきたいと思えます。

中学校については、いまだ全国平均に達している教科がないということは確かでありまして、昨年度もこの中学校の学力問題について要因や真に有効な対策について議論を重ねて、県といたしまして教育大綱を策定をしたところでございます。この本県の教育課題を解決するために、まさに私どもとしてこの教育大綱で打ち出した施策を着実にやっていくことが大事だと考えて、現在、全校で取り組みを進めているところであります。

この教育大綱では、教育課題の解決に向けた取り組みの方向性として大きく三つ、第1に「チーム学校の構築」、第2に「厳しい環境にある子どもたちへの支援」、そして第3に「地域との連携・協働を図る」ということを定めているところでありますが、いずれの取り組みも、教育課題の解決のために有効なものとするためには、県と市町村との連携・協働が不可欠であると考えておりますが、先ほど市長さんからもお話もありましたように、特に児童が4割以上集中をしているこの高知市の皆様方との関係が重要だと考えているところであります。

本日は、この後、高知市の皆様と連携を深めさせていただいております「教科のタテ持ち」、そして「放課後学習」について意見交換をさせていただきたいと思えます。

「タテ持ち」研究校の取組状況について、資料2-1をご覧くださいと思います。先週9月23日に平成28年度の第1回高知県総合教育会議を開催いたしまして、教育大綱に基づき取り組みを進めている主な施策について協議を行ったところです。タテ持ちについては、資料2-1をもとに我々としての取組状況についてご説明をさせていただき、そして、今後の課題と今後の取り組みについてもご説明させていただいたところでございます。

タテ持ちについて、研究校では、主幹教諭を軸にして確実に定期的な教科会が実施をされているところであり、日常的な教科会、例えば放課後、昼休みに行うミニ教科会、こういうものも随時持たれるようになってきていると認識をいたしています。

成果としては、このタテ持ちを取り入れて、組織力向上エキスパートの訪問指導や先進校視察等を行ったことなどによりまして、教科会が活性化されて、若手教員が指導力のある先輩教員に指導方法について教えてもらう場面が多くなったということ。また、先日、実践発表をしていただきました高知市立城東中学校の校長先生によりまして、さらに若手教員の頑張りが中堅以上の教員の意識改革につながっていること、教職員が学校を組織する一員としての当事者意識が徐々にひろがっているということなども挙げられたところでございます。

このタテ持ちの取り組みについては、今回、教育大綱で導入をした一つの目玉の施策。ある意味、学校現場にOJTがしっかりと機能するようにしていきたいという側面、さらに加えて、お互い助け合うことで、それぞれの専門性を活かした仕事もできるようにしていこうではないかという側面。こういう点があるのを考えているところでありまして、これは非常に重要な施策だと考えております。この点につきまして協議させていただきたいと思えますが、岡崎市長

様、よろしくお願いたします。

(岡崎高知市長)

いわゆるタテ持ちの研究校ということで、高知市内でも、今現在、城東中学校、西部中学校、大津中学校、旭中学校の4校が研究指定校として指定をさせていただきます、県からは各研究校へ主幹教諭を1名ずつ配置していただいておりますので、そのことが非常に大きな力になっております。授業力のそれぞれの向上に向けて、モデル的な動きが、この4校では取り組みが進んできていると現場からは聞いております。

先ほど数学がなぜ弱いか、教員の年齢構成の課題を出しましたけれども、いろんな意味で、ベテランの先生方が教え方を教えるということが非常に重要なテーマだと考えておりますので、そういう意味でもタテ持ちからそれぞれの教科ごとの教科会というものが強化されていく、強くなっていくことが非常に重要な観点になると考えています。

現場の状況は、教育長から説明をします。

(尾崎知事)

よろしくお願いたします。

(市教育長)

資料の14ページに、指定4校のこれまでの取り組みや課題についてまとめておりますけれども、研究指定校からは、職員室等で、授業の教材や指導について語り合う教員の姿が以前に比べると見られるようになってきていますし、教員間に授業改善への意識の高まりが感じられるようになったという確かなことが伝えられてきております。また、日々の授業に生徒の学習意欲を高める工夫が見られるようになったとの報告も受けていますので、当初慎重な取り組みであったかもしれませんが、実際に進めていく中ではこうした効果も出てきていると感じております。

また、成果としましては、主幹教諭、先程来、配置されていると話をさせていただいていますが、主幹教諭を中心に、校内研修等において系統的・計画的な、いわゆるOJT機能が働き始めている、それも確かなことだと思います。それから、時間割に組み込まれた教科会に加えて、必要に応じて教科会を実施するようになってきているということも、また現場では確かなことでもありますので、そうしたことを踏まえまして、授業の内容や指導方法など、すべての教員が共有していく課題がひとつ積み上がっていっていると、課題がとれて成果につながっていると考えているところであります。

(尾崎知事)

一方で、このタテ持ちについては課題もあると思います。また、現状における課題もあると思いますが、その点、田村教育長お願いたします。

(県教育長)

資料2-1の右欄の「課題」に整理させていただいておりますけれども、一つは、「教員の多忙感」に関してでございます。教科会で話し合う時間を確保するために、部活動後の夜間に教科会を開くような必要もあって、多忙感があるというお話でございますが、ただ、これはタテ持ちだからということよりも、授業改善等に力を入れようとする、仮にこれがヨコ持ちであったとしても同じことではないかと思っております、そういう全体的な問題として捉える必要があるのではないかと感じているところです。

それから、2番目ですけれども「教員の意識」の問題で、これまでヨコ持ちで慣れてきたということがあって、これまで慣れてきたやり方を変えるということについては、若干戸惑いがある教員もおられるということもあるのかなということなんです。

それから、教科会を充実していくことに関しての課題としましては、その教科会の中身の問題です。本来であれば、授業改善というところに力の重点を置いていただきたいということが

あるのですけれども、どうしても事務的といいますか、宿題とか定期考査の調整に時間を多く割いたりといった形で内容の深まりが十分でない学校もまだあるのではないかと考えていますし、また、若年教員の多い、若年教員ばかりの学校ですと、OJTで引っ張っていく中心になるような教員がいないということで、教科会の質が高まりにくいということもあるのではないかと考えています。

それから、今後の研究校の拡充に向けて、これからまた広げていく必要があるだろうと。高知市は来年8校までと書いていただいておりますけれども、タテ持ちになりますと、複数の教員が一つの教科を担当することになりますので、ベースとしては7学級以上の学校でないといけないことにはなりますが、県内27校ございます。高知市は其中で15校ということですのでけれども、できればすべての学校でタテ持ちができるような方向で広げていきたいと思っています。

それから、そういう一つの教科に複数教員がいる場合にこういったタテ持ちということができるのでけれども、そういったことができない小規模校において、OJTで教科指導力を向上していくためにはどうあるべきかということについて、もう一段の取り組みが必要ではないかと考えているところでございます。

(尾崎知事)

では、横田教育長よろしいでしょうか。よろしく申し上げます。

(市教育長)

14ページですけれども、4月から始めて、この研究指定校4校の上半期半年間の課題を見てもみますと、大きくは二つあると思います。

1点目が、重複する部分もございましてけれども、「教員の意識」です。一人一人の教員にまで、本事業の目的やタテ持ちの考え方が十分浸透していないという状況はやはり見受けられます。既存の組織である学年会や主任会等とうまく連動していないために、タテ持ちということに戸惑いがある教員も一定いると思います。

それと、個々の教員の考え方や実践へのこだわりもございまして、協働で授業をつくるという意識が十分まだそこまでは浸透してない。そのために指導方法を統一していくということが難しい面があるという一面があると思います。

大きな要因の二つ目、「教科会の内容」でございまして。教科会において、協議内容、教科会での話題が尽きないと。尽きないがばかりに、協議内容が十分消化できないということも現実にあっているようでございまして、授業後の振り返りや指導方法の検証が十分できていないというのが現場での課題の一つになると思います。

それと、先程来申し上げています、教科会が若年教員の悩みを出せる場にまだつながっていないと。そうした課題が出されているところではないかと考えています。

(尾崎知事)

ありがとうございます。なるほどなという課題です。これを実践していく中で、また徐々に徐々に改善されていくのではと考えます。

この課題への対応策として、我々も、さらに対応を強化していかないといけないと思っております。資料2-1の下に枠囲みして「今後の取り組み」という形でも書かせていただいているところでございましてけれども、まず第1に、この教員の多忙感が増しているという点については、この教員の負担軽減のために、例えば部活動のあり方について見直しを進めたり、外部人材や事務職員の配置について検討を進めたりすることが大事かなと思っております。

チーム学校の取り組みについて、まず具体的な策として、この教科のタテ持ちということからスタートをしてきてはございますけれども、チーム学校の取り組みはそれにとどまるものではなく、例えば部活動に外部人材を活用する。その結果として、先生方に子ども自身に向き合う時間をよりしっかりと持ってもらえるようにすると、例えばそういう方向もあるわけでありまして、そちらなどいわゆるチーム学校の取り組みを、よりタテ持ち以外の分野にも広げていくことをぜひ進めていかなければならないと考えます。



2番目が、先ほどお話もありました「教員の意識」という問題であります。引き続きまたタテ持ちをしっかりと進めていく中でのノウハウ的な改善というのも見られてきますでしょう。さらに加えて、指導主事等による学校訪問を充実させていただきまして、タテ持ち方式のメリットとか授業改善のやり方など、そもそもの教科会の持ち方などなどについて具体的にいろいろお話もさせていただくようにしていきたいと思っております。

教科会の内容については、特に数学の教科会のレベルを上げるということが大事だろうと思っておりますので、指導主事等がチームを組んで、継続的に指導に入ることなどが非常に重要ではないかと思っております。訪問指導の強化を図っていきたくて考えています。

そして4点目に、平成29年度以降の研究校の拡充をぜひ図ってまいりたいと考えております。次年度の研究校の候補校につきましては、本年中に地教委を訪問させていただいて決めさせていただきたいと考えているところであります。この部活動での外部人材の活用とかタテ持ち研究校を拡充することについて、ぜひ高知市の皆様方と協力してさらに進めさせていただければと考えております。またよろしくお願いを申し上げます。

(岡崎高知市長)

先ほど教育長から、現場の教員の方々意識の関係を紹介していただきました。おそらく研究校4校の状況がどうなるのかなと見ていた教員の方々が一応いたのではないかと考えています。その中では、それぞれの4校に先ほど申し上げましたように、県からの主幹教諭を配置をしていただいておりますので、かなり効果は出ているということがありますし、浸透しつつあるというところではないかなと考えています。

このタテ持ちがいわゆる教科会全体のレベルアップにつながるということを目指して、先ほども知事の方からもお話が出ました、指導主事によります学校の支援方法ということも一つの大事なポイントになるかと思っておりますので、そこは少し人的なもの等、経費の関係もございしますので、また県の方でもご支援賜りましたら幸いと思っております。

また、研究校を増やしていく方向で、現場と調整していくということになるかと思っております。

(市教育長)

ほとんど重複してしまいますけれども、「教員の意識」につきましては、本事業の目的とかタテ持ちの考え方が十分浸透してないという課題については、派遣もしていただいております指導主事などを通じまして、支援訪問は引き続き効果的に続けていくということになると思っております。

それと、「教科会の内容」ですけれども、内容を精選しまして、課題とするところをほんとは中心にやっていかないと、先ほど話にもあった話題が尽きないということになっていきませんので、ターゲットを絞って、効果的にやっていかないといけないということはおもう間違いのないことだと思っております。

それと、研究校の拡充につきましては、私どももこの半年、それからもう少し時間をかけて検証、精査、分析もしてまいりますけれども、一定増やしていきたいとは考えておりますので、引き続き主幹教諭の配置についてはご配慮をいただきたいと考えております。

(尾崎知事)

教員の指導力などを組織的に高めていくための仕組みの構築に向けて、このタテ持ちの研究というのは本県の教育改革の重要なポイントだと考えております。タテ持ちシステムについて、各学校でぜひ取り入れてほしいと思っております。

来年度はこの研究校をさらに拡充したいと考えているところであります。ここにもう既に8校と書いていただいておりますので、ありがたいことだと思っておりますが、今後も高知県と高知市でベクトルを合わせて、連携を強化しながらこの学力向上等の取り組みを取り組まさせていただきたいと思っておりますので、ぜひこのためのご助言をよろしくお願いを申し上げます。

## (2) 放課後等学習支援員の配置支援

(尾崎知事)

続きまして、次の議題、放課後等学習支援員の配置支援の取組状況についてお話をさせていただきます。資料2-2と2-3をご覧くださいと思います。

放課後の学習支援につきましては、厳しい環境にある子どもたちの貧困の世代間連鎖を教育によって断ち切るための支援策の大きな一つであります。家庭における学習環境が十分でない子どもの学習機会を確保し、しっかりと勉強することで学力が向上し、自己の将来の選択の幅も広がっていくということをぜひ目指していきたいと思っています。

そのため、放課後学習の取り組みを、本年度は実施校数や学習支援員配置数を大幅に拡充して、支援員が授業から放課後まで一貫してかかわる仕組みを新たに設けるなど、きめ細かな学習支援に取り組んでいるところであります。この取り組みと課題について、まず田村教育長をお願いします。

(県教育長)

まず資料2-2をご覧くださいますと、真ん中に事業が載っております。この放課後学習の取り組みについては幾つか事業がございますが、中心になるのは(1)放課後学習支援員の配置ということでございますが、それ以外にも、福祉的な見地から(2)の生活困窮者自立支援事業学習支援もございまして、それから、(3)ですけれども児童の居場所づくりという観点が大いなのでございますけれども、放課後子ども総合プランによる取り組みがございます。それから、(4)にございますように学校支援地域本部事業ということで、学校を地域で支えていこうという取り組みの中で、こういった放課後学習にも取り組むといったことがございます。

それ以外にも、放課後学習と聞いていいのかわかりませんが、高知市さんでもチャレンジ塾といったこともやられているということかと思っております。

そういった中で、特に中心的な取り組みでございます放課後学習支援員の取り組みについては、資料2-3をご覧くださいと思いますけれども、28年度当初の計画というところがございます。支援員の配置拡充をしますということで、27年度から比べますと28年度は大幅に増加させる計画でございますが、真ん中の方にその実績がございます。必ずしも計画どおりというところまでは行っておりませんが、27年度に比べますと、大幅に配置校あるいは配置する支援員の数も増加をしている状況でございます。

そういった中で、放課後学習についての課題でございますけれども、資料2-3の真ん中の欄の1の(2)をご覧くださいますと、今年から放課後の学習支援員について、学校の授業にも入っていただきながら、その中で子どもの状況を把握しながら、引き続いて放課後学習を指導していただけるということも可能なように、県の支援制度を変えさせていただきました。

そのことによりまして、全体の中で小学校69名、中学校では73名がそういった形で授業から放課後まで引き続いて指導に当たってくれるということになりましたので、放課後学習の質という面での向上も随分図られてきているのではないかと考えております。

それで、そのことに関して、放課後学習の課題でございますけれども、資料2-2の課題のところですが、一つは、学習の場に参加をしない、基礎学力が未定着な子どもがまだいるということです。できれば参加してもらいたいんですけども、いろんな事情で参加しないという子どもがまだ一定数いるということです。

それから2番目ですけれども、その指導のための人材の確保が不足をしているということでございます。特に郡部においては、こういった人材の確保が難しいという問題もございます。

それから教員と学習支援員等との連携の不足ですけれども、先ほど言いました、授業から入って引き続いて指導するという場合にはそういったことは手厚くできるのですけれども、中にはノートの丸付けだけにとどまっているような学習支援の形態といった事例もございますので、そういった学習支援の充実がこれからの課題と思っています。

大体この3点が課題だと思います。

(尾崎知事)

この放課後学習については、高知市さんは、もうチャレンジ塾など全国に先駆けたすばらしい取り組みをしておられるわけでありますけれども、こちらの現状及び今後の課題について、市長さんの方からどうぞよろしくお願いします。

(岡崎高知市長)

特に生活困窮者の子どもたちの学力をできるだけ支援しながら、高校進学をしていただきたいということでチャレンジ塾を、教育委員会と健康福祉の共通理解のもと、全国よりは早く立ち上げて、今市内で10会場やっております。

(尾崎知事)

すばらしい。

(岡崎高知市長)

内訳を見ますと、毎日ということではないですけど、大体400人ぐらいが登録しているんですけども、生活保護世帯の子どもが約3分の1、生活保護ではないですけど準困窮世帯が3分の1、一般世帯が3分の1と、大体こういう割合になっています。

厚生労働省の支援もいただいていますけれども、ただ、生活保護を受けている中学生の数でいうと、まだ3分の1近くぐらいしか来ていませんので、残る生徒のうち学習が十分できていない生徒が来てないというのが我々の大きな課題であると考えています。そういう中で、こういう新しい放課後の学習支援のシステムも始まりましたので、県の放課後学習支援のシステムということも、我々も支援に大変感謝をしております。

現在、この放課後学習の関係につきましても、支援員の数は、小学校26校に26名、それから中学校17校に21名、ということは非常に手厚く配置をさせていただいておりますので、やはりいろんな学習の機会ができるだけあった方がいいと当然思っていますので、子どもたちがどの場が、自分が行きやすいかというのは個人個人でいろいろあると思いますので、いろんな場の学習の機会の確保が非常に重要だと思っております。そのことが、全体としての地域の活性化の支援ということにもつながっていきますので、非常に重要な取り組みだと考えております。

では教育長の方から、説明をお願いします。

(市教育長)

資料15ページの放課後学び場づくり推進事業の構造図、16ページに昨年度と今年度の支援員の取り組みの状況、数を表にしていますけれども、先ほどご紹介がございましたように、27年度から県としての対策が強化されておりますので、それを我々としても十分活用をさせていただいているということで、小学校26校には26名、中学校17校に21名という配置ができています。これは16ページの表に挙げております。

その放課後学習の状況ですけれども、一部ご覧になっていただいたところもあるかもしれませんが、支援員の職務としましては、放課後や長期休業中における自主学習とか加力学習における個別指導等による学習支援、いろんなことにかかわって十分やっております。支援員の勤務条件、先ほどありましたように、昨年度は活動が放課後に限定をされておりましたけれども、本年度から1日の教育活動の中で、学校が実態に応じて勤務時間を割り振ることが可能になっておりますので、そうしたことが支援員の活用の幅が広がっていることにつながっていることだけは、間違いのないと思っております。

本市におけます課題ですけれども、田村教育長さんからもお話ありましたように、学習の場に参加しないということ、これは大きな問題です。特に学力の二極化ということが課題としてはございますので、その解消のためには、その下位層の児童生徒の底上げがどうしても必要になってきますけれども、そこになかなか手が届ききっていないと感じているところであります。

また、学力向上のためには、単なる丸付けで終わってもいけませんので、人材の確保も大き

な課題の一つでありますし、学習支援のあり方としまして、一人一人の児童生徒の学習課題に応じた学習支援につながっているのか、ほんとにそうなのかどうかも検証しなければいけません。そうしないと、先ほど申し上げましたような下位層の引き上げにはなかなかつながってこないという課題があると思います。

それと、学習支援員と教員との連携です。これは欠かすことができません。支援員は教員の補助を原則としていますけれども、教員の指導のもと学習支援を行っているわけですので、そうしたところで適切によりその児童生徒の状況を見ながら情報が共有されているということが、今後課題になると思っているところです。

(尾崎知事)

なるほどですね。ありがとうございます。この放課後学習について、私どもとしては、今後の取り組みについて資料2-2, 2-3にも書いておりますが、まず第1に、先ほどからお話に出ておりますが、学習の場に参加しない児童生徒たちをいかに学習の場に誘っていくかということの対応を強化したいと思っております。民生児童委員とかスクールソーシャルワーカーの皆さんなど専門人材との連携を図って、フォローが必要な子どもたちを学習の場へ誘うという取り組みをしっかりと行いたい。これが第1です。

第2点目が、学力向上(教科指導)に有効な人材の確保を図るということでありまして、大学等のアルバイト紹介窓口への照会・斡旋の働きかけをしていただいたり、退職教員の方に声かけをさせていただいたり、児童生徒への指導が可能な人材発掘をこういう形で行っていくと同時に、高校生にしっかりお願いしていくなどということについても一度学校と協議をしてみてもどうかなどということも考えております。高校生にとっても、教えるということが良き学習の機会にもなるという方向もあるのではないかと思います。

学び場人材バンクの拡充によりまして、学習支援員など学校の活動を支援する地域人材を確保して、放課後学習の一層の充実を図ってまいりたいと考えています。

第3番目ですが、放課後等学習支援のあり方そのものについて、より効果的な補充学習のあり方について、事業実施効果についての分析データも含めまして、効果的に放課後等学習を行っている学校の事例を、市町村教育委員会や学校に対して周知を図っていくと。例えば、そういうあり方についても今後学んでいきたいと考えております。

こういう取り組みを今後進めていこうと考えているところですが、特にこの人材の確保などについて、いかがでしょう。

(岡崎高知市長)

一つはチャレンジ塾、そしてこの放課後の学習関係の支援と、システム自体は組み上がってきましたので、質を上げていくことが大事になると思います。そのために、人材の確保をいかにしていくかということが一つのポイントになると思っています。

高知市が、全国に先駆けてチャレンジ塾を10カ所開設することができましたのも、高知市の場合には教職員のOBのネットワークがそれ以前にできあがっていましたので、うまくそれとつなげることができたということが一つの我々の成功だったとは思っています。

放課後の学習支援は、今後はもっと質を高めていくという部分にポイントが移っていくのではないかと思いますので、その人材確保をいかにしていくかということがポイントになると思います。高知大学の教育学部の学生の方々も協力的なので、支援をいただいていますけれども、そういう質とボリュームをいかに確保していくかということがポイントになると思います。

(市教育長)

具体的な事例を含めてご説明申し上げますが、資料の17ページ、横浜中学校で実際にやっていることを表にまとめたものでございますが、この中では、放課後学習の目的に応じて開設の日数とか時間、それから対象となる生徒、学習の内容、教材等を細かく位置づけをいたしまして、これを生徒に示しているわけです。そのことによって、教員や支援員の連携を一緒に図って取り組みが進められるということですので、例えば中間テストや期末テストの時期になりま

すと、テスト対策を希望する生徒にはそのための教室を開設しますし、普段の授業の中で結構つまづきがあって、そこを何とかしたいという子どもにはそれに適した教室を用意することができていると。こうした取り組みが一つ良い取り組みの事例ではないかと思っています。

それから幾つかの小学校では、放課後学習に参加する児童一人一人について個人カルテというものをつくっている学校もあります。個人カルテをつくることによって、その児童の学習状況を把握することもできますし、多くの教員で共有することもできますので、そうした取り組みが一つ具体的な取り組みの成果になっているのではないかということで、ご紹介させていただきたいと思います。

(尾崎知事)

この横浜中学校のお取り組みはすばらしいですね。なるほど。ほんとに放課後学習は、学習面で厳しい状況にある子どもたちの基礎学力の定着に効果が非常に期待できるものであります。また、厳しい環境にある子どもたちの将来を切り開くという観点からもほんとに大事な施策だと思っています。人材の確保と合わせまして、教員と支援員による連携や指導計画の準備、さらにこういう先進事例を学ばさせていただくことなどによって、さらに質を高めていくことが肝要だろうと考えているところです。

放課後学習の取り組みも高知市と連携して進めさせていただいているところですが、市とともにタイアップさせていただいて、これまでの取り組みをさらにバージョンアップさせていきたいと考えております。また、どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

### 3 まとめ（今後の方向性）

(尾崎知事)

それでは、次の課題、最終的なまとめにしたいと思います。今後の大きな方向性についてお話をさせていただきたいと思います。

先ほども述べさせていただいたところでもありますけれども、県では、本県教育の課題解決に向けた有効な対策を打ち出すため、これまでに取り組んできたことの成果や課題を分析しながら議論を積み重ねまして、教育大綱及び第2期教育振興基本計画を策定しまして、この4月からそれぞれの施策を展開しているところです。9月23日には、本年度第1回の総合教育会議を開きまして、教育大綱や教育振興基本計画に定めた施策のPDCAサイクルをしっかりと回し、課題や今後の取り組みについて議論を行ったところであります。

伺いますと、高知市においても教育大綱を策定しておられるわけですが、加えて、現在、教育振興基本計画の見直しを行っておられると承知をいたしております。

これらの取り組みを実効性あるものとするためにも、県と高知市が連携して取り組んでいく必要があるものと考えております。ぜひ県の教育大綱や教育振興基本計画と、市の大綱、基本計画の取り組みの方向性を一にして取り組まさせていただければと考えているところでございますので、またぜひよろしくお願ひ申し上げたいと思います。

市長、いかがでしょう。

(岡崎高知市長)

高知市におきましても教育大綱を策定しまして、さらに具体の教育振興基本計画全体の見直し作業に今入っております。新しい高知市の教育大綱と教育振興基本計画がセット（対）になるもので、具体のそれぞれの、例えば入れ替えでありますとか考え方を新たに加えたものとかいうことを、今整理をしてきております。

来年度、我々も学力対策の第二ステージが最終年度ということになっておりますので、もう次を構えてないといけませんので、29年度から32年度までの4年間を新たな学力向上のアクティブ・プランという形での4年計画を位置づけていきたいと考えておりまして、新年度予算

の中で我々と教育委員会で議論をすることになると思いますけれども、次期4カ年計画を今教育委員会の中で検討しておりますので、そこで、小学校では全国比対比で105、中学校ではだんだん良くなっていますので全国比100というところを目指して、次期の4カ年のアクティブ・プランの中で入れ込んでいくよう考えていますので、その部分を含めて、教育長から補足をお願いします。

(市教育長)

資料18ページに、現在の第二ステージの取り組みを、小学校・中学校で構造図にしたものを載せてございますけれども、学力向上のカギは先程来言っています「授業改善」、これにもう尽きると思っています。これに取り組みないと先は見えてきませんので、ここに力を注いでいかないといけないと思っています。

子どもたちの学びに向かう、自分から向かってもらわないといけませんので、やらされる、やらされてやっているということではいけません。子どもたちが自分から進んでそれに向かっていくという姿勢につながっていかねばなりませんので、そうした意味でいいますと、やはり質の高い問題に出会うとか、活用力を向上させるための授業改善につながっていくとかいうことが、やはり大事なことではないかなと考えております。

19ページ以降に現在の取り組みでありますとか、20ページには本年度の事業展開の様子など写真も付けておりますけれども、先ほど市長からもお話ありましたように、第二ステージが終わるのを待って、総括をしてから次どうしようかでは間に合いませんので、今年度からできることはもうやっていこうということで、このアクティブ・プランにつきましては29年度からにしてありますけれども、今からできることは今からでもやっていくと。お金がなくてもできることはいくらでもありますので、そういうつもりで取り組んでいきたいと考えています。

この学力向上のアクティブ・プランでありますけれども、学習習慣の確立や基礎学力の定着、それから思考力や判断力、表現力等の育成など、本市の学力向上における課題の対策として、これは今までにもご協力をいただいておりますけれども、今後、さらに県市で協働してこういった取り組みにつなげていきたいと思っております。その結果、学校が活用できる事業や教材もこれまでも充実をしてきておりますから、これをさらに充実させていきたいと思っております。

それから、21ページに書いておりますのがアクティブ・プランの構造図になってまいりますけれども、従来申し上げておりました小学校学力トップレベル達成事業でありますとか、中学校の学力対策強化事業など、学力向上対策に取り組んでおりますけれども、今回の調査結果からも一定の成果がありながら、課題もはっきりしてきているところですので、そうした課題解決につなげていく取り組みにしたいと思っています。

アクティブ1につきましては、各事業のR P D C Aサイクルを回すことによってやっていきたいと思っています。先ほど小学校の事例で個人カルテをつくっているということですが、これが個々の児童の習熟度を把握するうえで非常に効果的なアイテムになっておりますので、これを活用した個人カルテを導入していきますということにしてあります。23ページにその事例を書いてありますけれども、こうした単元を使いまして、それがどこまで習熟できているかどうかということ、一人一人カルテにして確認をしていこうということにしています。

それから、アクティブ2につきましては、各学校の状況分析とか必要な手立てを提案していこうと思っております。大きくは、取り組みが成果につながっている学校、成果につながる取り組みができつつある学校、諸条件によって成果が出にくい学校と大きく三つのグループに分けて、それぞれ状況に応じた取り組みを提案していきたいと思っています。これは市で単独でできる部分もありますし、ご協力もいただかないとなかなか難しい側面もあります。また、時期を見まして、ご協力をお願いしたいと思ったところです。

アクティブ3につきましては、学習指導要領改訂がそこに見えてきていますので、そうしたことに向けまして教育課程を見直していきたいということでございまして、よく言われております「カリキュラム・マネジメント」、これに対する事業を立ち上げていきたいと考えていると

ころでございます。

これまでも申し上げましたように、全国学力・学習状況調査の結果におきましては、一定の成果は出ていると言いつつ、一方では課題もはっきりしてきておりますので、これまで積み重ねてきました県市協働での取り組みをさらに充実させていきたいと思っておりますので、ご支援のほどよろしくお願ひしたいと考えております。

(岡崎高知市長)

大きなベクトルということで県の教育大綱と同じ方向で、順番にステップアップをしていくというふうにしてあります。それと、高知市の教育振興基本計画がもう少し具体の計画になりますので、県の今現在の計画等を参考にさせていただきながら、多分この辺も一定重なってくるところがあると思っておりますので、それで作成込みをしていきたいと思っております。

(尾崎知事)

本県の教育の振興を図っていくためには、県の中核的な自治体である高知市と方向性を合わせて、今以上に連携・協働していくことが肝要であろうと考えております。さらなる取り組みをさせていただきたいということでございます。

(県教育長)

先ほど教育長さんからご説明いただいたアクティブ・プランについては、先ほど開かせていただいた県・市の教育長会議の中でもお話をいただいております。我々としてもご支援できるところは積極的に支援をさせていただきたいと思っております。

特に、当初からも話に出ています中学校数学の学力向上については、ぜひ高知市さんと県が一体的に向上対策に取り組まさせていただけたらと考えておりますので、またどうぞよろしくお願ひいたします。

(尾崎知事)

以上でございます。

(岡崎高知市長)

それではまた。数学のところは、我々も高知市と県の連携が重要と重々承知をしております。どうかよろしくお願ひします。

(尾崎知事)

ありがとうございました。